



※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

有限責任監査法人トーマツ  
リスクアドバイザー事業本部  
Mail ra\_info@tohmatu.co.jp  
URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory  
【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡

デロイト トーマツ リスクサービス株式会社  
Mail info\_dtrs@tohmatu.co.jp  
URL www.deloitte.com/jp/dtrs  
【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋



IS 669126 / ISO 27001

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー サービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500®の8割の企業に提供しています。\*Making an impact that mattersを自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitterもご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド ("DTTL") ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様の情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性があります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC, Deloitte Tohmatsu Risk Services Co., Ltd.  
2018.10\_0159

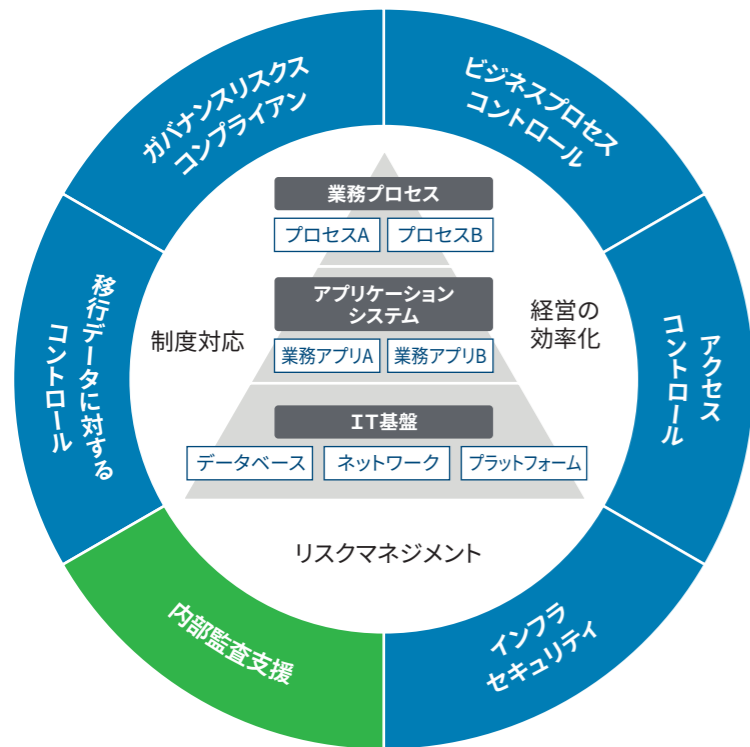
## アプリケーション データ インテグリティ 新システム導入を契機にアクセスガバナンスの強化、 牽制・統制機能の自動化を実現

## 企業を取り巻く環境の変化

企業を取り巻く環境は大きな変化を遂げています。企業のグローバル化によるITの変革スピードの加速に伴い、システムのクラウド化、AIやRPA等による自動化、ビッグデータを活用したアナリティクスが急速に進められている一方で、新しいシステムを導入する場合、GDPRや個人情報保護法などの法令への対応や、内外の監査対応の観点からさまざまなシステムセキュリティ対策(セキュリティ・バイ・デザイン)とガバナンスのための牽制・統制機能の実装によって、アプリケーションシステムのデータインテグリティ環境を構築することが不可欠となっています。

デロイトトーマツでは企業におけるアプリケーションデータインテグリティ環境の構築に向けて、6つの領域でサービスを提供します。企業の置かれている状況に応じて必要なサービスを提供します。

## アプリケーションデータインテグリティ環境構築に向けたデロイトトーマツのサービス



## アプリケーションデータインテグリティ環境とは

アプリケーションデータインテグリティ環境とは、国内外の法規制対応を踏まえ、システムセキュリティとシステム牽制・統制機能を統合的に構築することで、データに対する改竄やエラーによる誤りを防ぎ、システムのデータを信頼することができる環境のことです。この環境下では、財務データや機微情報等の重要なデータを保護し、企業内外に正しい情報を継続的に提供することが可能になります。

## アプリケーションデータインテグリティ環境の実現で達成できること

- 情報セキュリティ、ガバナンス、内部統制に関連する法令遵守
- 不正・誤謬に対するリスクの軽減
- 信頼性の高い経営管理データによる迅速な経営判断
- 非効率な業務の改善

<b>ビジネスプロセスコントロール</b>
業務プロセス上のリスクを識別し、マニュアルコントロールやシステム牽制・統制機能の導入を支援します。
<b>アクセスコントロール</b>
ITシステムにおいて職務分掌を考慮したアクセスコントロールの導入を支援します。
<b>インフラセキュリティ</b>
IT基盤における信頼性や有効性を担保するセキュリティ・ガバナンスを支援します。
<b>移行データに対するコントロール</b>
データ品質の向上を目的としたデータ分析およびモニタリングプロセスの設計と導入を支援します。
<b>ガバナンスリスクコンプライアンス</b>
内部統制報告制度などのコンプライアンスに対応するツールの導入を支援します。
<b>内部監査支援</b>
リスクアプローチによる内部統制の評価を支援します。

## デロイトトーマツが提供するサービス

デロイトがグローバルで提唱する方法論をもとに「診断」「設計」「導入」「運用」のそれぞれのフェーズに応じた支援を行います。

	診断	設計	導入	運用
<b>ビジネスプロセスコントロール</b> 業務プロセスに係る内部統制を対象に、財務報告リスクを分析し、業務の効率性・有効性に寄与するITおよび手作業によるコントロールの設計と導入を支援します。	財務報告・業務・不正リスク等の分析	ITおよび手作業によるコントロールの設計/導入	コントロールの文書化支援	有効性評価支援
<b>アクセスコントロール</b> クラウド・オンプレミスのITシステムのセキュリティ(ID管理、権限管理、パスワード管理等)設計と導入を支援します。開発、品質保証、本番など全てのITシステム環境下におけるセキュリティ設定、管理、運用を支援します。	職務分掌(SoD)診断 セキュリティ(ID・パスワード診断)	SoDを考慮した権限設計/導入 ID・権限の自動付与とプロセス設計/導入		セキュリティトレーニング
<b>インフラセキュリティ</b> アプリケーションシステムのベース領域(オンプレミス・クラウドアプリケーションの開発管理、リカバリー、ジョブスケジューリング、トラブル対応等の運用システム管理)における業務の信頼性や有効性を担保するセキュリティガバナンスの設計と導入を支援します。	アプリケーションIT全般統制診断	アプリシステムの運用・保守プロセス設計 ガバナンス・ポリシー・スタンダード文書作成支援		有効性評価
<b>移行データに対するコントロール</b> システム移行に伴い必要となる移行データの分析(データプロファイリング)を行い、データの誤り・矛盾・不一致を発見し、最適なデータ修正方法の提案を行うことで、円滑なデータ移行を支援します。	データプロファイリング	データクレンジング手法の支援	データクレンジングの支援	データ移行の支援
<b>ガバナンス・リスク・コンプライアンス</b> 内部統制報告制度に対応するためのコントロールの文書化、評価管理、報告機能等を持つGRC(ガバナンスリスクコンプライアンス)ツールの設計と導入を支援します。	ツールの選定と評価	ツールの設計・導入	内部統制評価業務プロセスの効率化支援 リスク管理手法(リスクマップ)および一元的なリスク管理の構築	
<b>内部監査支援</b> システム導入に伴う内部監査部門の支援を行います。新システムを想定した業務に対するリスク評価。	重要なリスクの特定	RCMの作成	評価手続きの作成	ウォークスルーの実施